

広域避難に係る交通対策連絡会議 結果概要

1 開催日時

平成24年8月27日(月) 10時00分～11時30分

2 場 所

ホテル ルビノ京都堀川 「加茂の間」

3 出席者

京都府地域防災の見直し部会 林部会長、三澤委員、関西広域連合、京都国道事務所、福知山河川国道事務所、京都府警察、陸上自衛隊、西日本旅客鉄道(株)、北近畿タンゴ鉄道(株)、(社)京都府バス協会、西日本高速道路(株)、京都府道路公社、新日本海フェリー(株)、府関係課、広域振興局、関係市町、関係市町消防

4 結果概要

(1) 道路関係

【京都国道事務所】

- ・ 国道9号の交通量は亀岡市約18千台/日、南丹市約8千～10千台/日程度
- ・ 渋滞箇所の1つである亀岡市加塚交差点は現在改良工事実施中。事故対策がメインであるが、右折レーンの延伸等も行い、渋滞対策にも寄与する。

【福知山河川国道事務所】

- ・ 国道27号の交通量は舞鶴市10千台～20千台/日、綾部市10千台/日程度
- ・ U P Z圏内の避難には、夜間人口だけではなく昼間人口も考慮すべき。

【西日本高速道路】

- ・ 避難時において高速道路は十分活用が可能
- ・ 避難先向きの一方通行は構造的には可能であるが、運用上、クリアすべき課題は多く、関係機関との調整が必要

【京都府道路公社】

- ・ 京都縦貫自動車道(京丹波わち～与謝天橋立)は暫定2車線のため、一方通行にすると被災地に向かう緊急車両が通行できない。
- ・ 避難の時間的スケールと避難車両数を考慮して、避難計画を考える必要がある。

【林部会長、三澤委員意見】

- ・ 避難時に高速道路は非常に有効な資源であり、府の高速道路網が平成26年に完成するのは望ましい。
- ・ 原発事故は、災害発生場所が不動であることや、被害が同心円状に予想されることから、火山の噴火と似ており、その対策を参考にしたらどうか。

(2) 自衛隊・バス関係

【陸上自衛隊】

- ・ 災害時には救助に向かう車両もあり、保有車両をすべて避難に使用できるわけではない。
- ・ 円滑な避難を行うため、要配慮者の情報は事前にいただきたい。
- ・ 大型トラックによる搬送では、荷台に木のベンチが設置されている程度のものであり、暖房装置もないということを御理解いただきたい。

【京都府バス協会】

- ・ 協会の貸切バスは約900台であるが、そのすべてが避難に使えるわけではなく、実際には他府県のバスも活用する必要がある。

【林部会長、三澤委員意見】

- ・ 要配慮者については、施設から移動させること自体が困難であるので、PAZを除いて屋内退避が基本となる。
- ・ 貸切バスのほとんどが京都市内にあるため、事故時に原発周辺まで向かうドライバーがいるかどうか。原発から少し離れた中間ポイントまで自衛隊などが搬送し、そこからバスで移動するのが現実的ではないか。
- ・ バスの車内では放射線量が外気と比べて半分程度になるといわれている。

(3) 鉄道・船舶関係

【JR西日本】

- ・ 複合災害の場合、線路の安全確認が最優先
- ・ 鉄道は8両編成で約1千人の輸送が可能であり有効な輸送手段であるが、原発事故の場合、運転士をどの範囲まで被災地に向かわせることができるかといった知識がなく、今後の検討課題である。

【北近畿タンゴ鉄道】

- ・ 当社の場合はJRと比べて輸送量が少ない。
- ・ JRと同じく、事故時には運転士の労働・健康状況に対する検討が必要

【新日本海フェリー】

- ・ 通常の定期運航内での乗船利用は可能。ただし、行き先は北海道小樽であり、舞鶴寄港時間も数時間と短く、予約の空き状況にもよる。

【林部会長、三澤委員意見】

- ・ 舞鶴市の港湾施設、自衛隊の大型ヘリ着陸場、高速道路ネットワークは、避難に当たり「宝」となるものであり、今後、これらをどのように活用していくかを関係機関で協力していかなければならない。
- ・ 豊岡市や敦賀市などの大都市には避難施設などの資産があり、広域連合を含めて調整する必要がある。
- ・ 船を用いた避難は三宅島などの例があるので、参考にしてはどうか。

(4) 消防・警察関係

【舞鶴市消防本部】

- ・ 消防が保有する車両は、救急車を除いて避難に使用できる車両はそれほどない。
- ・ 先ほど、事故時に運転士の健康を心配する声があったが、バスの場合であれば消防や警察に大型免許を保有している者が多く、バス会社の運転士に替わって運転することは可能ではないか。

【京都府警察】

- ・ 高速道路などの流入規制や緊急車両の通行確保など、今後検討すべき課題は多い。

【林部会長、三澤委員意見】

- ・ 実際に事故が起きれば、まず、身近にある消防や警察などに避難の問い合わせをするのではないか。
- ・ 身近にある輸送手段として、市町が保有しているコミュニティバスなどの活用も検討すべき。